

[第55回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第55期(2007年度)事業ご報告
平成19年4月1日～平成20年3月31日

[目 次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第55回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	23
連結注記表	24
貸借対照表	29
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
個別注記表	33
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本	38
計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本	39
監査役会の監査報告書の謄本	40

■ご参考

平成20年度の業績の見通し	42
トピックス	43
株価の推移、株式の所有者別分布状況	45
株式のご案内、株主様へのご案内	46

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。第55期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第55期の連結業績につきましては、前年度に比べ、完成車の生産台数が大幅に減少したことや、法改正による減価償却費の増加及び将来の能力拡大関連費用の増加などにより、原価改善効果や海外における増収効果などがあったものの、経常利益は減益となりました。しかしながら、収益体質面でみますと、前年度を上回る水準を達成できたものと考えております。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 5 月

代表取締役社長

白石晃厚

事業報告 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいとなるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安などから景気の減速感が強まりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続きしました。また、欧州主要国の景気は緩やかな回復となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により3,197億6千5百万円（前年度比9.4%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、法改正等に伴う減価償却費や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、主として北米における外貨建て取引に係わる為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は81億2千4百万円（前年度比17.6%減）となりました。当期純利益は、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上したことなどにより73億6千万円（前年度比36.6%増）となりました。

■分野別の売上高の状況

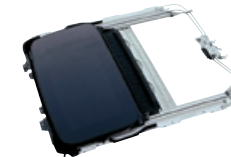
●自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、部品全般が微増にとどまり、売上高は1,066億1千6百万円（前年度比0.6%増）となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチャリング リミテッド（米国）、ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は522億9千3百万円（前年度比6.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）及び八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は375億2千6百万円（前年度比32.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,964億3千5百万円（前年度比7.0%増）となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

●自動車組立分野

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当連結会計年度においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は1,229億4千3百万円（前年度比27.3%減）となりました。



ゼスト



バモス



ライフ



アクティトラック

●その他の分野

その他の分野の売上高は3億8千6百万円（前年度比16.0%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度にくらべ116億9千3百万円増加し、218億7千4百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①自動車部品生産関連設備	153億3千9百万円
②自動車組立生産関連設備	65億7百万円
③その他の投資	2千8百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、景気の減速が懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においては、景気の拡大が鈍化するものと予想されます。さらに、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油・原材料価格の高騰及び円高基調の為替動向、金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく企業体質の強化に努めてまいります。また、製品の競争力向上を図るため、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、安全や地球環境に配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

① もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証を確立させ、生産ラインの高効率汎用化を進めてまいります。

② 研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、製品の軽量化やコスト削減を行い、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。また、新製品、新機種の量産化におけるツーリングの競争力もさらに強化してまいります。

③ グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、地域が自立したオペレーションができるように進化させてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高 (百万円)	276,246	282,777	353,083	319,765
経常利益 (百万円)	6,131	7,190	9,861	8,124
当期純利益 (百万円)	3,345	3,685	5,387	7,360
1株当たり当期純利益 (円)	139.25	153.47	224.35	306.51
総資産 (百万円)	107,399	120,354	125,940	126,844
純資産 (百万円)	29,391	35,666	45,996	50,397
1株当たり純資産 (円)	1,223.78	1,485.22	1,748.80	1,916.98

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第54期より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第54期の経常利益及び当期純利益が第53期に比べ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などによるものです。
4. 当連結会計年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第54期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高 (百万円)	226,790	224,000	270,631	226,575
経常利益 (百万円)	2,809	4,091	5,179	3,326
当期純利益 (百万円)	1,568	2,459	2,870	4,961
1株当たり当期純利益 (円)	65.28	102.40	119.53	206.62
総資産 (百万円)	85,133	91,195	92,718	88,346
純資産 (百万円)	26,765	29,922	32,696	33,265
1株当たり純資産 (円)	1,114.41	1,246.06	1,361.57	1,385.28

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

2. 第54期より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	議決権比率	関 係 内 容
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ゴ ウ シ テ ッ ク	90 百万円	※ 91.8%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)	5,800 千カナダドル	※ 100.0%	自動車部品等の金型、治具 及び検具の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	持 株 会 社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティーリミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

- 株式会社ゴウシテックは、平成19年6月において、株式会社合志テックが、株式会社泗水テックと合併し、商号を変更したものであります。
- 当社は平成19年10月に、また、当社の子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドは平成20年2月に、それぞれワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドの株式を追加取得しております。
これにより、当社グループのワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドに対する議決権比率は、60%から100%となっております。
- 当社は平成19年10月に、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドの株式を追加取得しております。
これにより、当社のサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドに対する議決権比率は、93.6%から100%となっております。

⑤ 企業結合の成果

上記の重要な子会社15社は連結子会社であり、重要な関連会社2社は持分法適用関連会社であります。
当連結会計年度の連結売上高は、3,197億6千5百万円（前年度比9.4%減）、連結当期純利益は73億6千万円（前年度比36.6%増）となりました。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(8) 主要拠点等

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	埼玉県狭山市
柏 原 工 場	埼玉県狭山市
鈴 鹿 工 場	三重県鈴鹿市他
四 日 市 製 作 所	三重県四日市市
栃 木 研 究 所	栃木県さくら市

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	熊本県合志市
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	熊本県球磨郡あさぎり町
株 式 会 社 ゴ ウ シ テ ッ ク	熊本県合志市
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米 国 オハイオ州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米 国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブアラバマエルエルシー	米 国 アラバマ州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米 国 オハイオ州
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド	英 国 コベントリー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タ イ プラチンブリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タ イ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
八 千 代 工 業 （ 中 山 ） 有 限 公 司	中 国 広 東 省
八 千 代 工 業 （ 武 漢 ） 有 限 公 司	中 国 湖 北 省

(注) 株式会社ゴウシテックは、平成19年6月において、株式会社合志テックが、株式会社泗水テックと合併し、商号を変更したものであります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数（人）
自動車部品	5,480
自動車組立	1,240
その他	12
管理部門	140
合計	6,872

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数（人）	前期末比増減（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）
2,324	49	39.3	15.9

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,840
株式会社三井住友銀行	8,322
株式会社みずほコーポレート銀行	2,780

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 3,004名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（％）	持株数（千株）	出資比率（％）
本田技研工業株式会社	12,103	50.4	－	－
大竹 榮 一	1,312	5.5	－	－
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	877	3.7	－	－
八千代工業従業員持株会	585	2.4	－	－
大竹 好 子	500	2.1	－	－
株式会社三井住友銀行	457	1.9	－	－
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	454	1.9	－	－
埼玉車体株式会社	438	1.8	－	－
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5	－	－
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室）	250	1.0	－	－

(注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式（120.87株、出資比率0.0％）を所有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式（80,740株、出資比率0.0％）を所有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位		氏 名		担当又は主な職業
代表取締役会長		大 竹 茂		品質・海外生産統括 開発本部長、新機種・PFTグローバル推進統括 リスクマネジメントオフィサー 生産本部長 生産本部生産担当 開発本部営業部長 生産本部部品事業部長 海外生産・PFTグローバル推進担当 管理本部長、コンプライアンスオフィサー エーワイマニュファクチュアリング リミテッド（米国）取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド （米国）取締役社長 部品事業部購買部長、新機種担当 開発本部開発部長 八千代工業（中山）有限公司（中国） 董事総経理 品質保証部長、品質・新機種担当 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド （米国）取締役社長 開発本部技術部長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド （タイ）取締役社長 合志技研工業株式会社 代表取締役社長
代表取締役社長		大 白 基 厚		
代表取締役副社長		大 森 口 清 一		
代表取締役副社長		大 森 佐 川 一 男		
代表取締役専務		大 手 塚 正 人		
代表取締役専務		青 山 利 夫		
常務取締役		吉 田 一 郎		
常務取締役		久 保 田 博 雄		
常務取締役		山 田 敏 雄		
常務取締役		松 本 寛		
常務取締役		坂 田 英 男		
取締役	取締役	大 竹 守		
取締役	取締役	小 松 泰 典		
取締役	取締役	横 井 晴 彦		
取締役	取締役	西 海 幸 男		
取締役	取締役	桜 井 貞 雄		
取締役	取締役	森 蘭 明		
取締役	取締役	板 井 一 良		
取締役	取締役	新 谷 満		
監査役（常勤）	監査役（常勤）	戸 村 正 二		
監査役	監査役	小 俣 清 夫		
監査役	監査役	高 篠 昭		

(注) 1. 取締役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
2. 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
清水 政和（平成19年6月25日退任）
4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
千葉 光三（平成19年6月25日退任）

(2) 取締役及び監査役の報酬等

	取 締 役		監 査 役		計	
	人数（名）	金額（千円）	人数（名）	金額（千円）	人数（名）	金額（千円）
役員報酬	14	324,732	3	32,250	17	356,982
役員賞与	18	46,378	2	3,916	20	50,294
退職慰労金	18	269,129	2	2,741	20	271,870
計		640,239		38,907		679,146

(注) 1. 平成3年6月28日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、年額500,000千円以内となっております。
2. 平成6年6月30日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、年額60,000千円以内となっております。
3. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」、「退職慰労金」については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他会社の兼任等の状況

1. 監査役 戸村正二は、当社の子会社である合志技研工業株式会社の社外監査役を兼任しております。
2. 監査役 高篠昭夫は、当社の親会社である本田技研工業株式会社の業務監査室に在籍しており、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダエレシス及び株式会社ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパンの社外監査役を兼任しております。

② 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会（18回開催）		監査役会（10回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役	戸 村 正 二	16	89%	10	100%
監 査 役	高 篠 昭 夫	11	61%	10	100%

(注) 両監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

③ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

人 数（名）	金 額（千円）
2	22,724

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本監査法人

(2) 報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	43百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	31百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の以下の業務を委託し、対価を支払っております。
- ・財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等にかかる助言
 - ・在外子会社会計基準統一に向けた在外子会社への調査
3. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか10社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- (イ) 当社の行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定する。
- (ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- (ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、代表取締役で構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。また、世界各拠点のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置き、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議する。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

- (イ) 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
- (ロ) 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- (ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- (イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項
- (ロ) 内部統制システムの整備状況
- (ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- (ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- (イ) 業務監査室との連携
- (ロ) 代表取締役との意見交換
- (ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席
- (ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金15円と合わせ、30円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき15円、期末配当金を1株につき15円、年間配当金では30円とする予定であります。

今後とも株主の皆様のご期待にそうべく努力してまいります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成19年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	6,969,270		3,785,334		
2 受取手形及び売掛金	39,354,902		33,083,916		
3 た な 卸 資 産	6,959,571		9,190,827		
4 繰 延 税 金 資 産	1,188,987		1,015,485		
5 短 期 貸 付 金	3,040,828		2,626,843		
6 未 収 入 金	730,718		1,199,007		
7 そ の 他	524,577		1,013,761		
流 動 資 産 合 計	58,768,856	46.7	51,915,175	40.9	△ 6,853,680
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	37,456,877		39,720,279		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	74,886,951		80,451,471		
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,575,991		38,506,400		
(4) 土 地	9,391,944		13,251,067		
(5) 建 設 仮 勘 定	2,602,005		9,376,811		
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,103,423		△ 114,441,393		
有 形 固 定 資 産 合 計	53,810,347	42.7	66,864,637	52.7	13,054,289
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	350,956		330,395		
(2) 施 設 利 用 権	21,488		22,666		
(3) の れ ん	2,008,739		1,721,776		
無 形 固 定 資 産 合 計	2,381,184	1.9	2,074,839	1.7	△ 306,345
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	2,146,586		2,024,657		
(2) 親 会 社 株 式	6,637,239		-		
(3) 長 期 貸 付 金	954,004		1,053,804		
(4) 繰 延 税 金 資 産	898,562		2,511,947		
(5) そ の 他	419,466		475,592		
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 75,665		△ 75,665		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,980,194	8.7	5,990,337	4.7	△ 4,989,856
固 定 資 産 合 計	67,171,725	53.3	74,929,813	59.1	7,758,088
資 産 合 計	125,940,581	100.0	126,844,989	100.0	904,407

(単位：千円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成19年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,834,378		30,379,689		
2 短 期 借 入 金	8,522,818		13,087,850		
3 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	7,391,947		5,664,822		
4 未 払 金	6,273,276		9,117,535		
5 未 払 法 人 税 等	1,433,622		3,325,874		
6 繰 延 税 金 負 債	152,414		198,376		
7 賞 与 引 当 金	2,514,566		2,449,273		
8 役 員 賞 与 引 当 金	59,153		59,694		
9 未 払 消 費 税 等	313,469		839		
10 設 備 支 払 手 形	142,805		493,749		
11 そ の 他	2,710,514		1,730,220		
流 動 負 債 合 計	64,348,967	51.1	66,507,925	52.4	2,158,958
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	10,174,848		5,422,270		
2 繰 延 税 金 負 債	1,455,132		160,246		
3 退 職 給 付 引 当 金	3,410,378		3,565,455		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	458,039		716,720		
5 負 の の れ ん	35,640		-		
6 そ の 他	60,913		74,616		
固 定 負 債 合 計	15,594,953	12.4	9,939,309	7.9	△ 5,655,643
負 債 合 計	79,943,920	63.5	76,447,235	60.3	△ 3,496,658
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685,600		3,685,600		
2 資 本 剰 余 金	3,504,079		3,504,079		
3 利 益 剰 余 金	29,656,256		36,296,238		
4 自 己 株 式	△ 24,426		△ 24,604		
株 主 資 本 合 計	36,821,509	29.2	43,461,313	34.3	6,639,804
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,951,658		279,475		
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	1,222,415		2,293,108		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,174,073	4.1	2,572,583	2.0	△ 2,601,489
III 少 数 株 主 持 分	4,001,078	3.2	4,363,856	3.4	362,778
純 資 産 合 計	45,996,661	36.5	50,397,753	39.7	4,401,092
負 債 純 資 産 合 計	125,940,581	100.0	126,844,989	100.0	904,407

連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)						
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増 減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	353,083,118	100.0	319,765,942	100.0	△ 33,317,176	△ 9.4
II 売 上 原 価	331,949,638	94.0	298,681,986	93.4	△ 33,267,651	△ 10.0
売 上 総 利 益	21,133,480	6.0	21,083,955	6.6	△ 49,524	△ 0.2
III 販売費及び一般管理費	10,663,869	3.0	12,284,458	3.8	1,620,589	15.2
1 販 売 費	2,255,177		2,554,886			
2 一 般 管 理 費	8,408,691		9,729,572			
営 業 利 益	10,469,610	3.0	8,799,496	2.8	△ 1,670,114	△ 16.0
IV 営 業 外 収 益	516,973	0.1	694,105	0.2	177,131	34.3
1 受 取 利 息	113,477		178,776			
2 受 取 配 当 金	169,970		121,283			
3 負 の れ ん 償 却 額	71,281		35,640			
4 持分法による投資利益	－		178,506			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	66,954		67,299			
6 そ の 他	95,289		112,597			
V 営 業 外 費 用	1,125,509	0.3	1,369,189	0.5	243,680	21.7
1 支 払 利 息	756,841		705,300			
2 持分法による投資損失	302,198		－			
3 貸与資産減価償却費	10,215		10,316			
4 為 替 差 損	－		626,762			
5 そ の 他	56,253		26,811			
経 常 利 益	9,861,075	2.8	8,124,411	2.5	△ 1,736,663	△ 17.6
VI 特 別 利 益	27,188	0.0	5,918,894	1.9	5,891,706	－
1 固 定 資 産 売 却 益	27,188		12,707			
2 投資有価証券売却益	－		117,030			
3 親会社株式売却益	－		5,789,157			
VII 特 別 損 失	512,554	0.1	863,687	0.3	351,132	68.5
1 固 定 資 産 売 却 損	15,228		12,221			
2 固 定 資 産 除 却 損	497,325		579,494			
3 減 損 損 失	－		271,971			
税金等調整前当期純利益	9,375,709	2.7	13,179,619	4.1	3,803,910	40.6
法人税、住民税及び事業税	3,304,109	1.0	5,065,876	1.6	1,761,766	53.3
法人税等調整額	△ 396,034	△ 0.1	△ 219,641	△ 0.1	176,393	44.5
少数株主利益	(減算) 1,080,154	0.3	(減算) 972,985	0.3	△ 107,169	△ 9.9
当 期 純 利 益	5,387,479	1.5	7,360,399	2.3	1,972,919	36.6

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)					
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 720,417		△ 720,417
当 期 純 利 益			7,360,399		7,360,399
自 己 株 式 の 取 得				△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	6,639,981	△ 177	6,639,804
平成20年 3 月31日 残高	3,685,600	3,504,079	36,296,238	△ 24,604	43,461,313

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 720,417
当 期 純 利 益					7,360,399
自 己 株 式 の 取 得					△ 177
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,672,182	1,070,693	△ 2,601,489	362,778	△ 2,238,711
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,672,182	1,070,693	△ 2,601,489	362,778	4,401,092
平成20年 3 月31日 残高	279,475	2,293,108	2,572,583	4,363,856	50,397,753

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,375,709	13,179,619
減価償却費	8,101,622	8,994,027
親会社株式売却益	-	△ 5,789,157
売上債権の増加額(△)又は減少額	248,389	8,455,719
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	871,648	△ 2,233,613
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,151,367	△ 8,077,900
法人税等の支払額	△ 2,609,654	△ 3,435,139
その他	2,666,863	235,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,503,211	11,329,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入	-	6,680,841
有形固定資産の取得による支出	△ 10,164,406	△ 17,688,487
貸付金の純増額(△)又は純減額	△ 442,550	410,920
その他	69,850	△ 273,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,537,105	△ 10,870,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	1,147,233	4,431,082
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 5,320,286	△ 6,459,287
その他	△ 1,032,896	△ 1,687,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,205,949	△ 3,715,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	275,837	31,675
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,035,993	△ 3,224,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,923,712	6,959,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,959,705	3,734,739

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の状況
- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称
- 主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。
- (2) 非連結子会社の状況
- ・当該会社等の名称 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
- ・非連結とした理由
- 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況
- 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法を適用した関連会社の状況
- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・主要な持分法適用関連会社の名称
- 主要な関連会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況 ③重要な関連会社の状況」に記載のとおりであります。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況
- ・当該会社等の名称 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
- ・持分法を適用しない理由
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法を適用しない関連会社の状況
- ・当該会社等の名称 ワイ・ディ・エム株式会社
- ・持分法を適用しない理由
- ワイ・ディ・エム株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。



(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
② たな卸資産
製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。
貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
主として定率法を採用しております。
ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。
(会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194,134千円減少しております。
(追加情報)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、営業利益は334,813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、336,519千円減少しております。



② 無形固定資産
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
③ 役員賞与引当金
当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金
当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。
また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。
⑤ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針
借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生した期の損益として処理しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物528,001千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具134,564千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品907千円
土 地693,355千円

(2) 担保権によって担保されている債務

1年内返済予定長期借入金157,267千円
長 期 借 入 金47,357千円

3. 保証債務は、次のとおりであります。

保 証 債 務1,300,696千円
- 【連結損益計算書注記】
1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,657,688千円であります。
-
- 【連結株主資本等変動計算書注記】
1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）
発行済株式数（自己株式を含む）24,042,700株
自己株式数28,901株
3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209千円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208千円	15円	平成19年9月30日	平成19年11月26日
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206千円	利益剰余金	15円	平成20年3月31日	平成20年6月24日 予定
- 【1株当たり情報に関する注記】
1. 1株当たり純資産額1,916円98銭

2. 1株当たり当期純利益306円51銭
- 【表示方法の変更（ご参考）】
- （連結損益計算書）
前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は15,983千円であります。
- 27
- 28

貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期（ご参考） (平成19年 3 月31日現在)		当 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金	2,224,984		958,327		
2 受取手形金	65,819		62,293		
3 売掛金	32,071,857		25,036,896		
4 製成品	255,284		341,387		
5 原材料	1,082,339		990,336		
6 仕掛品	1,009,170		942,877		
7 貯蔵品	627,030		634,805		
8 前払費用	56,046		53,738		
9 繰延税金資産	1,173,978		1,309,259		
10 短期貸付金	3,036,746		2,623,177		
11 未収入金	701,693		1,136,079		
12 その他流動資産合計	25,602		289,954		
	42,330,555	45.7	34,379,133	38.9	△ 7,951,421
II 固 定 資 産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,709,428		6,945,458		
(2) 構築物	957,845		1,006,820		
(3) 機械及び装置	9,869,024		10,818,148		
(4) 車両運搬具	58,969		55,798		
(5) 工具・器具及び備品	2,177,394		1,957,505		
(6) 土地	7,072,444		10,196,182		
(7) 建設仮勘定	1,036,629		3,617,916		
有形固定資産合計	27,881,736	30.0	34,597,831	39.2	6,716,094
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	14,471		14,145		
無形固定資産合計	88,852	0.1	88,526	0.1	△ 326
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,396,965		926,835		
(2) 親会社株	6,637,239		-		
(3) 関係会社株式	11,609,732		14,109,610		
(4) 出資金	950		950		
(5) 関係会社出資金	2,445,440		2,445,440		
(6) 従業員長期貸付金	70,621		63,558		
(7) 長期前払費用	40,969		38,483		
(8) 繰延税金資産	-		1,473,736		
(9) 敷金・差入保証金	138,308		146,995		
(10) 事業保険積立金	71,428		69,805		
(11) その他の他	64,008		63,996		
(12) 貸倒引当金	△ 58,240		△ 58,240		
投資その他の資産合計	22,417,423	24.2	19,281,171	21.8	△ 3,136,252
固 定 資 産 合 計	50,388,013	54.3	53,967,528	61.1	3,579,515
資 産 合 計	92,718,568	100.0	88,346,662	100.0	△ 4,371,905

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期（ご参考） (平成19年 3 月31日現在)		当 期 (平成20年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支払手形金	133,825		144,027		
2 買掛金	27,259,128		19,436,572		
3 短期借入金	5,514,050		10,502,730		
4 1年内返済予定長期借入金	4,982,400		4,295,000		
5 未払金	5,308,347		7,804,824		
6 未払費用	631,752		485,921		
7 未払法人税等	1,208,000		3,139,000		
8 前払受り金	16,931		33,862		
9 預り金	179,163		110,062		
10 前受収益	3,109		3,109		
11 与引当金	2,105,734		2,024,937		
12 役員賞与引当金	49,743		50,294		
13 未払消費税等	273,489		-		
14 設備支払手形計	42,605		94,699		
	47,708,279	51.4	48,125,041	54.4	416,761
II 固 定 負 債					
1 長期借入金	8,815,000		4,520,000		
2 繰延税金負債	1,256,105		-		
3 退職給付引当金	1,885,319		1,864,714		
4 役員退職慰労引当金	306,079		528,295		
5 その他負債合計	51,035		42,785		
	12,313,540	13.3	6,955,794	7.9	△ 5,357,745
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本		64.7		62.3	△ 4,940,984
1 資本金	3,685,600		3,685,600		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,504,066		3,504,066		
(2) その他資本剰余金	13		13		
資本剰余金合計	3,504,079		3,504,079		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	509,364		509,364		
(2) その他利益剰余金	21,070,472		25,311,911		
圧縮記帳積立金	404,895		399,652		
別途積立金	17,600,000		19,500,000		
繰越利益剰余金	3,065,577		5,412,259		
利益剰余金合計	21,579,837		25,821,276		
4 自己株式	△ 24,426		△ 24,604		
株主資本合計	28,745,090	31.0	32,986,351	37.4	4,241,261
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	3,951,658		279,475		
評価・換算差額等合計	3,951,658	4.3	279,475	0.3	△ 3,672,182
純 資 産 合 計	32,696,748	35.3	33,265,827	37.7	569,078
負 債 純 資 産 合 計	92,718,568	100.0	88,346,662	100.0	△ 4,371,905

損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期（ご参考） (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減（△） (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	270,631,827	100.0	226,575,180	100.0	△ 44,056,646	△ 16.3
II 売 上 原 価	259,971,057	96.1	216,802,468	95.7	△ 43,168,588	△ 16.6
1 製 品 期 首 た な 卸 高	307,089		255,284			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	259,919,252		216,888,570			
合 計	260,226,342		217,143,855			
3 製 品 期 末 た な 卸 高	255,284		341,387			
売 上 総 利 益	10,660,769	3.9	9,772,712	4.3	△ 888,057	△ 8.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,340,281	1.9	6,281,363	2.8	941,081	17.6
営 業 利 益	5,320,488	2.0	3,491,349	1.5	△ 1,829,138	△ 34.4
IV 営 業 外 収 益	306,824	0.1	283,805	0.2	△ 23,018	△ 7.5
1 受 取 利 息	3,744		5,076			
2 受 取 配 当 金	196,182		147,496			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	66,954		67,299			
4 そ の 他	39,943		63,934			
V 営 業 外 費 用	447,438	0.2	448,791	0.2	1,353	0.3
1 支 払 利 息	408,461		417,273			
2 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	10,215		10,316			
3 そ の 他	28,761		21,202			
経 常 利 益	5,179,873	1.9	3,326,363	1.5	△ 1,853,510	△ 35.8
VI 特 別 利 益	45	0.0	5,908,624	2.6	5,908,578	—
1 固 定 資 産 売 却 益	45		2,436			
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		117,030			
3 親 会 社 株 式 売 却 益	—		5,789,157			
VII 特 別 損 失	384,674	0.1	716,394	0.3	331,719	86.2
1 固 定 資 産 売 却 損	6,220		4,544			
2 固 定 資 産 除 却 損	378,454		439,877			
3 減 損 損 失	—		271,971			
税 引 前 当 期 純 利 益	4,795,244	1.8	8,518,593	3.8	3,723,349	77.6
法人税、住民税及び事業税	1,834,006	0.7	3,974,516	1.8	2,140,509	116.7
法 人 税 等 調 整 額	90,888	0.0	△ 417,779	△ 0.2	△ 508,668	△ 559.7
当 期 純 利 益	2,870,349	1.1	4,961,856	2.2	2,091,507	72.9

株主資本等変動計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		資本剰余金 合計	利益 準備金	利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金			その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年 3 月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577
当 期 中 の 変 動 額								
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,242		5,242
別途積立金の積立							1,900,000	△ 1,900,000
剰 余 金 の 配 当								△ 720,417
当 期 純 利 益								4,961,856
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 5,242	1,900,000	2,346,681
平成20年 3 月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	399,652	19,500,000	5,412,259

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
平成19年 3 月31日 残高	△ 24,426	28,745,090	3,951,658	32,696,748
当 期 中 の 変 動 額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰 余 金 の 配 当		△ 720,417		△ 720,417
当 期 純 利 益		4,961,856		4,961,856
自己株式の取得	△ 177	△ 177		△ 177
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			△ 3,672,182	△ 3,672,182
当期中の変動額合計	△ 177	4,241,261	△ 3,672,182	569,078
平成20年 3 月31日 残高	△ 24,604	32,986,351	279,475	33,265,827

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

① 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

② 貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150,870千円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は290,984千円、経常利益及び税引前当期純利益は、292,690千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。



6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、67,737,174千円であります。
3. 保証債務は、次のとおりであります。

保 証 債 務	5,172,197千円
---------	-------------
4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短 期 金 銭 債 権	27,310,136千円
短 期 金 銭 債 務	14,648,903千円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営 業 取 引 に よ る 取 引 高	
売 上 高	220,534,129千円
仕 入 高	165,598,313千円
そ の 他	176,074千円
営業取引以外の取引による取引高	176,001千円

3. 当期の研究開発費の総額は、1,408,961千円であります。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普 通 株 式	28,901株
---------	---------



【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）		(単位：千円)
賞与引当金加算額	811,999	
未払事業税加算額	226,565	
賞与引当金に係る社会保険料加算額	81,499	
その他	189,195	
繰延税金資産合計	1,309,259	
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	747,750	
減価償却費償却限度超過額	624,830	
ソフトウェア加算額	323,854	
役員退職慰労引当金加算額	211,846	
その他	19,649	
繰延税金資産合計	1,927,931	
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	267,101	
その他有価証券評価差額金	187,094	
繰延税金負債合計	454,195	
繰延税金資産の純額	1,473,736	

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(単位：千円)
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	
車 両 運 搬 具	50,882	24,050	26,831	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,375,072	644,788	730,284	
計	1,425,954	668,838	757,116	

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(単位：千円)
1 年内	441,129
1 年超	315,986
計	757,116
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(単位：千円)
支払リース料	479,028
減価償却費相当額	479,028
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等												
属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係 役員の兼任等	内 容 事業上の関係	取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
関連会社	ユーワイ ティー リミテッド	英 国 コペン トリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※ 1 間 接 35.0%	兼 任 2 人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引 以外の取引	資金の貸付 ※ 2	千円 2,602,730	短期 貸付金	千円 2,602,730
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英 国 コペン トリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所 有 直 接 50.0%	兼 任 なし	債務保証先	営業取引 以外の取引	保証債務	千円 1,201,260	－	千円 －

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① ※ 1 印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
 - ② ※ 2 印の貸付条件については、無利息で、平成20年12月31日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 - ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額	1,385円28銭
2. 1 株当たり当期純利益	206円62銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書	
平成20年 5 月 8 日	
八千代工業株式会社 取締役会 御中	新日本監査法人 指 定 社 員 公認会計士 千頭 力 ㊞ 業務執行社員 指 定 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞ 業務執行社員 指 定 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞ 業務執行社員
当監査法人は、会社法第444条第 4 項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。	
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。	
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以 上	

計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月 8 日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指 定 社 員 公認会計士 千頭 力 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書の謄本

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 白石 基厚 殿

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、整備、運用で継続的な改善に努めており、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月9日

八千代工業株式会社 監査役会

常勤監査役（社外） 戸村 正二 ㊞

常勤監査役 小俣 清 ㊞

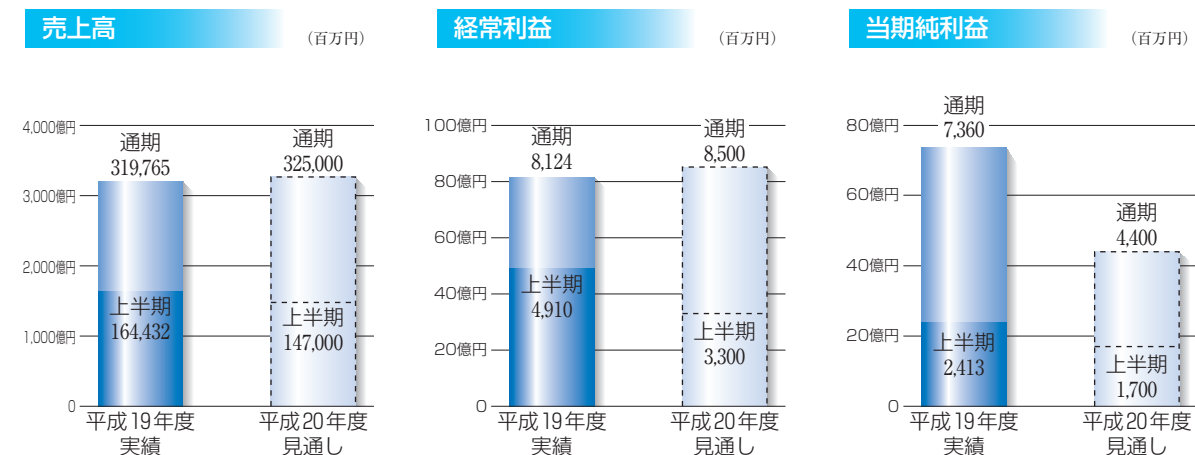
監査役（社外） 高篠 昭夫 ㊞

（注）監査役 戸村正二及び高篠昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

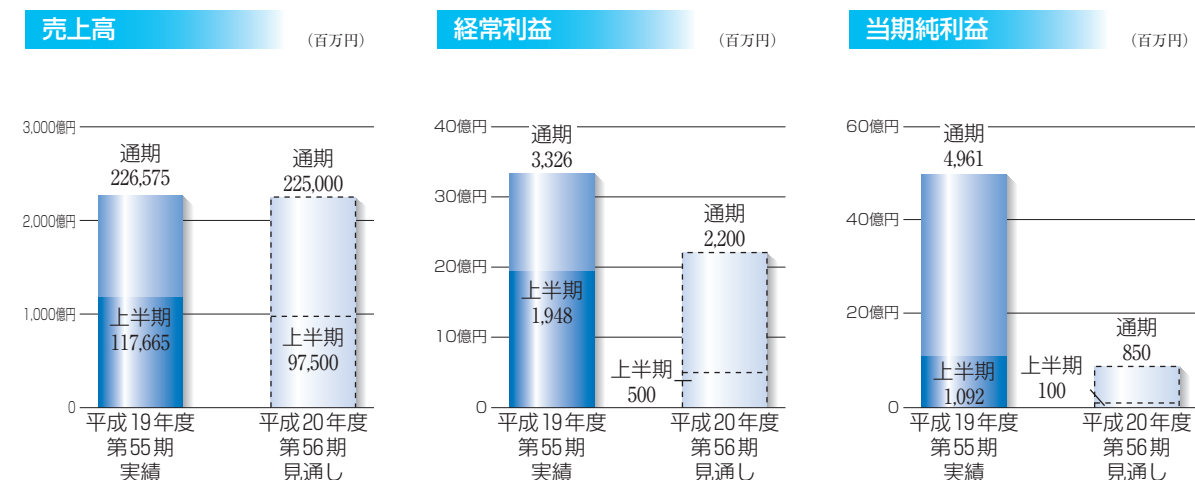
ご 参 考

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の業績の見通し

■連結業績の見通し



■単独業績の見通し



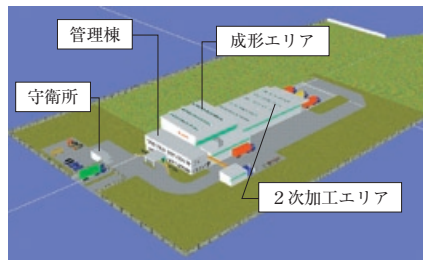
トピックス

2007年12月

新たな樹脂製燃料タンクの生産拠点 インドに子会社設立を発表

当社は2007年12月27日、インドにおける自動車部品の生産拠点としてデリー近郊に子会社「ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（略称：YIM）」を設立することを発表いたしました。

YIMは、発展するインド自動車市場とお客ニーズに対応し、樹脂製燃料タンクの生産を2010年前半より開始する予定です。



完成予想図

2007年12月、2008年3月

北米、国内で大型プレスマシンが稼働開始

■北米

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（YMA、米国）は、2007年12月から1,200t及び3,000tプレスマシンを稼働開始いたしました。

YMAは創業以来、板金部品の溶接のみを行っていましたが、このプレスマシンの稼働開始により板金部品の一貫生産体制が整いました。

1月11日には、白石社長並びに関係者が参列し、記念式典が行われ稼働開始を祝い、今後の安全と安定生産を誓い合いました。

■国内

本田技研工業株式会社より軽自動車を受託生産している四日市製作所は、2008年3月から1,500トンのプレスマシンを稼働開始いたしました。

これは完成車事業の競争力強化の一環で、プレス能力拡大および体質強化を目的としております。このプレスマシンは、四日市製作所で組立てられる軽自動車のボンネットフードやリアフロアなどの加工を行っています。



写真は（左）導入されたプレスマシンと（右）1月11日に行われた記念式典の様子。



写真は（左）導入されたプレスマシンと（右）2月6日に行われた安全祈願祭の様子。

2008年2月

板金事業の競争力強化 三重県東員町に子会社設立を発表

当社は2008年2月22日に、当社と当社の子会社である合志技研工業株式会社の出資による子会社「株式会社ワイジーテック」を三重県東員町に設立することを発表いたしました。

当社は四日市製作所で生産される軽自動車1台分の内製化比率を高め、ボディー領域の競争力を物流面も含め飛躍的に向上させることを目指しています。

それに伴い柏原、鈴鹿工場にあるプレスマシンをワイジーテック（三重県東員町）に集約し、ワイジーテックは当社グループで培われた固有技術、ノウハウを更に高め、高効率な板金事業の展開を目的としています。そして完成車事業の拡大と当社グループにおける板金事業のシナジー創出を行う重要な役割を担う会社として発展させてまいります。

4月17日にはワイジーテックの設立に伴う立地協定、公害防止協定の調印式が東員町役場で行われ、三重県農水商工部理事の立会いのもと、当社ならびにワイジーテックの代表者が東員町長と共に契約書に調印をいたしました。



写真は4月17日に行われた調印式で今後の発展を誓い、握手を交わす様子。
左から三重県農水商工部 南理事、東員町 佐藤町長、当社 青山専務、ワイジーテック 小林社長。

2008年3月

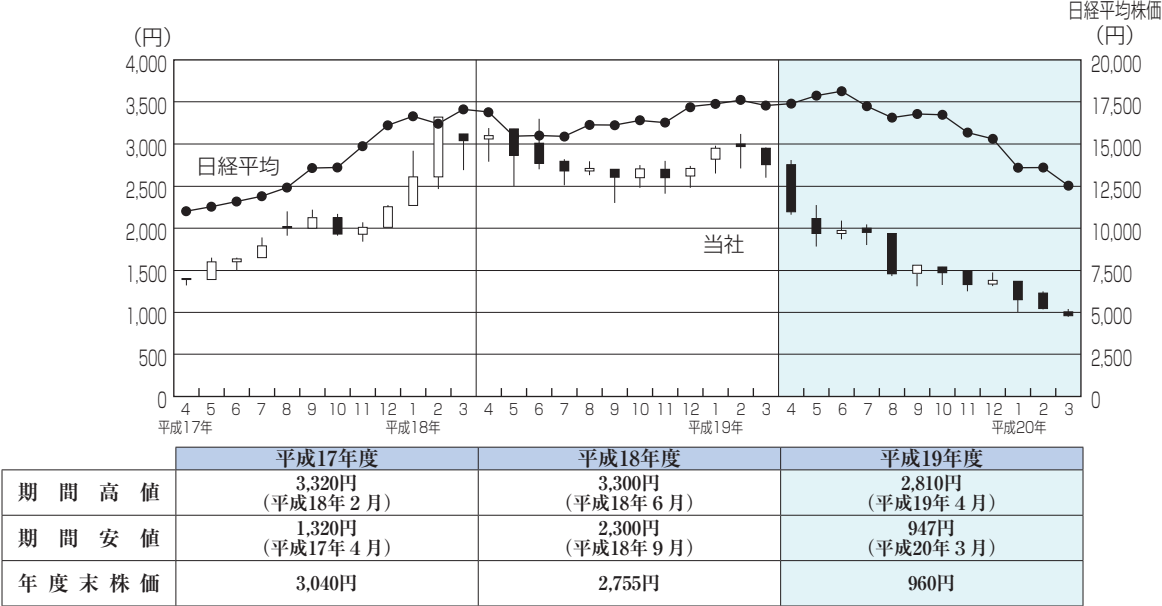
完成車事業の競争力強化を目指した新工場の建設を発表

当社は、2007年7月の四日市製作所の隣接地取得及びエンジン組立工場建設発表につづき、2008年3月11日に完成車事業の競争力強化を目指し、同地にエンジン塑加工工場と完成車工場を建設することを発表いたしました。

この新工場は完成車事業のさらなる強化に向け、先進技術を駆使し、より柔軟性の高い、環境に配慮した最先端の工場を建設し、軽自動車に最適な生産体質を構築することを目的としています。今後は2009年前半よりエンジン組立てを開始し、2010年後半にはエンジン塑加工から完成車生産まで一貫生産を開始する予定です。これに伴い、既存工場ではミッドシップエンジンタイプのアクティ、バモスの生産を、新工場ではフロントエンジンタイプのライフ、ゼストの生産を行う予定です。

既存工場と合わせた年間生産計画は、現在と同等の約24万台の予定です。この新工場建設に伴う投資予定額は、完成車工場、エンジン工場、土地・造成費用等を含め約500億円を見込んでいます。

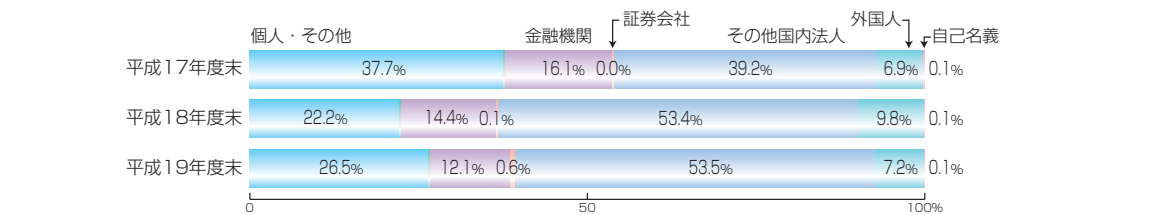
株価の推移



株式の所有者別分布状況

区 分	平成17年度末 (平成18年 3 月31日現在)		平成18年度末 (平成19年 3 月31日現在)		平成19年度末 (平成20年 3 月31日現在)	
個 人 ・ そ の 他	9,068 千株	1,046 名	5,337 千株	1,940 名	6,369 千株	2,867 名
金 融 機 関	3,854	20	3,458	18	2,903	19
証 券 会 社	3	7	24	17	149	19
その他国内法人	9,424	28	12,841	38	12,867	39
外 国 人	1,664	33	2,352	51	1,723	59
自 己 名 義	28	1	28	1	28	1
合 計	24,042	1,135	24,042	2,065	24,042	3,004

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。



株式のご案内

決 算 期 日	3 月31日
定時株主総会	6 月
基 準 日	期末配当金 3 月31日 中間配当金 9 月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター
電話照会先	0120-78-2031 ご利用時間9:00~17:00 (銀行休業日を除く)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
住所変更、单元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名	八千代工業株式会社
英 文 社 名	Yachiyo Industry Co., Ltd.
本 社	埼玉県狭山市柏原393番地 電話04 - 2955 - 1211 (代表)
設立年月日	昭和28年8月27日
資 本 金	3,685,600,000 円
従 業 員 数	2,324 名

(平成20年3月31日現在)